

## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5903 URL <https://www.shinpo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 紀彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田口 茂樹 TEL 052-776-2231  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

### 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年6月期第1四半期	1,727	9.3	217	3.0	221	0.7	137	△7.3
2023年6月期第1四半期	1,580	15.1	210	36.5	219	37.2	148	48.1

（注）包括利益 2024年6月期第1四半期 180百万円（4.7％） 2023年6月期第1四半期 172百万円（63.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	24.32	—
2023年6月期第1四半期	26.23	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年6月期第1四半期	7,720	6,271	81.2
2023年6月期	7,716	6,289	81.5

（参考）自己資本 2024年6月期第1四半期 6,271百万円 2023年6月期 6,289百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	0.00	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,435	4.8	530	1.8	536	0.6	366	1.8	64.71
通期	6,704	4.9	1,060	10.8	1,070	10.0	731	7.1	129.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	6,140,850株	2023年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	481,048株	2023年6月期	481,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	5,659,802株	2023年6月期1Q	5,659,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へと移行したことに伴う社会経済活動の正常化や、インバウンドの回復などにより景気は緩やかな回復基調となりました。一方で長期化するロシア・ウクライナ情勢や、世界的な金融引き締めの影響などによる円安の進行、資源・エネルギー価格の高騰、中国経済の持ち直しの遅れなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの国内における主要マーケットである焼肉業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の5類移行による人流回復に伴い外食需要が回復傾向にあるものの、社会のライフスタイルの変化に伴い外食から中食・内食へと変化していることや、原材料価格やエネルギー価格の高騰による仕入価格や水道光熱費などの上昇、物価高騰に伴う消費者の節約志向の高まりなど依然として不透明な状況が続いております。

海外マーケットにおきましては、主要顧客となる飲食業界は、コロナ禍による厳しい行動制限が解除され需要の急回復が期待された中国市場の消費が伸び悩んでいるものの、北米や香港、台湾を中心に需要は堅調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、国内におきましては核となる無煙ロースターの販売に加え、ダクト清掃やアミ洗浄サービスなどのアフターサービスも含め、焼肉店の繁盛店まるごとサポートとしてトータルの受注に努めてまいりました。また内装工事や空調工事などの付帯工事の受注にも注力した結果、その他工事の受注が堅調に推移しました。

海外マーケットに対しましては、北米や香港、台湾など需要が好調な地域に対して集中的に営業展開を行ってまいりました。一方で景気の回復が遅れる中国市場におきましては、高級店よりも低価格帯の店舗の出店傾向が強いことから、低価格帯の製品の販売を強化するなど中国子会社を通じて積極的な営業展開を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,727百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は217百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は221百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は137百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し7,720百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少198百万円などがあったものの、受取手形及び売掛金が113百万円増加、原材料及び貯蔵品が53百万円増加、投資有価証券が54百万円増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し1,448百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少159百万円などがあったものの、買掛金が40百万円増加、賞与引当金が52百万円増加、その他流動負債が100百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し6,271百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上137百万円、その他有価証券評価差額金の増加38百万円、剰余金の配当198百万円などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月4日の「2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,867,219	2,668,539
受取手形及び売掛金	709,274	822,598
電子記録債権	—	24,969
商品及び製品	97,182	96,493
仕掛品	99,634	100,200
原材料及び貯蔵品	391,902	445,084
その他	39,242	27,072
貸倒引当金	△68	△77
流動資産合計	4,204,387	4,184,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,147,607	1,122,721
土地	1,482,891	1,482,891
その他(純額)	334,821	333,096
有形固定資産合計	2,965,320	2,938,710
無形固定資産	15,949	12,982
投資その他の資産		
投資有価証券	417,830	472,226
その他	117,866	116,959
貸倒引当金	△4,900	△4,900
投資その他の資産合計	530,797	584,285
固定資産合計	3,512,067	3,535,978
資産合計	7,716,454	7,720,859

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,406	143,938
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	238,464	79,200
賞与引当金	—	52,206
役員賞与引当金	12,950	4,800
その他	646,566	747,061
流動負債合計	1,081,387	1,107,205
固定負債		
長期借入金	50,000	35,000
役員退職慰労引当金	49,741	50,220
退職給付に係る負債	147,293	145,003
その他	98,566	111,569
固定負債合計	345,601	341,793
負債合計	1,426,989	1,448,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	4,950,022	4,889,579
自己株式	△188,426	△188,426
株主資本合計	5,996,791	5,936,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,734	292,146
為替換算調整勘定	38,939	43,366
その他の包括利益累計額合計	292,673	335,512
純資産合計	6,289,465	6,271,860
負債純資産合計	7,716,454	7,720,859

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,580,164	1,727,050
売上原価	1,006,697	1,126,241
売上総利益	573,466	600,808
販売費及び一般管理費	362,514	383,576
営業利益	210,951	217,232
営業外収益		
受取利息	45	31
受取配当金	756	972
受取賃貸料	1,726	1,651
為替差益	6,456	—
補助金収入	—	1,658
その他	324	1,065
営業外収益合計	9,309	5,378
営業外費用		
支払利息	98	70
不動産賃貸費用	747	819
為替差損	—	669
営業外費用合計	845	1,560
経常利益	219,415	221,050
特別利益		
受取保険金	8,560	—
特別利益合計	8,560	—
特別損失		
固定資産除却損	1,235	11,347
特別損失合計	1,235	11,347
税金等調整前四半期純利益	226,740	209,702
法人税等	78,281	72,052
四半期純利益	148,458	137,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,458	137,649

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	148,458	137,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,474	38,412
為替換算調整勘定	10,466	4,426
その他の包括利益合計	23,941	42,838
四半期包括利益	172,400	180,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,400	180,488



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年10月20日開催の取締役会において、当社従業員（以下「従業員」といいます。）に対して、当社の従業員持株会であるシンポ従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を通じた株式の付与を決定し、下記のとおり、本持株会を割当予定者として、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年1月15日
(2) 処分株式の種類及び株式数	当社普通株式 6,496株(注)
(3) 処分価額	1株につき1,202円
(4) 処分総額	7,808,192円(注)
(5) 処分方法	第三者割当の方法による
(6) 処分予定先	シンポ従業員持株会

(注) 持株会は、2023年10月20日開催の持株会理事会の決議を経て、十分な周知期間を設けて当社従業員に対する入会プロモーションを実施し、本持株会への入会希望者を募ります。このため、処分株式数（募集株式数）及び処分総額（払込総額）は、プロモーション終了後に確定します。対象者数が確定した場合の処分株式数（募集株式数）及び処分総額（払込総額）につきましては、確定次第速やかにお知らせする予定であります。

## 2. 処分の目的および理由

当社は、当社の中長期的な株主価値に対する従業員のモチベーション向上を企図して、当社の発行する普通株式を、本持株会の会員（以下、「会員」といいます。）に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プラン（以下、「本スキーム」といいます。）の導入を決定いたしました。

本スキームは、会員に特別奨励金を付与し、当該特別奨励金の拠出をもって持株会に自己株式を処分するもので第三者割当の方法によるものです。処分株式数につきましては、(1) 処分の概要の(注)に記載のとおり、後日確定いたしますが、最大6,496株を持株会へ処分する予定です。会員への特別奨励金の付与は、金銭を付与するもので、金銭債権の付与ではありません。

また、会員による金銭の拠出はありません。